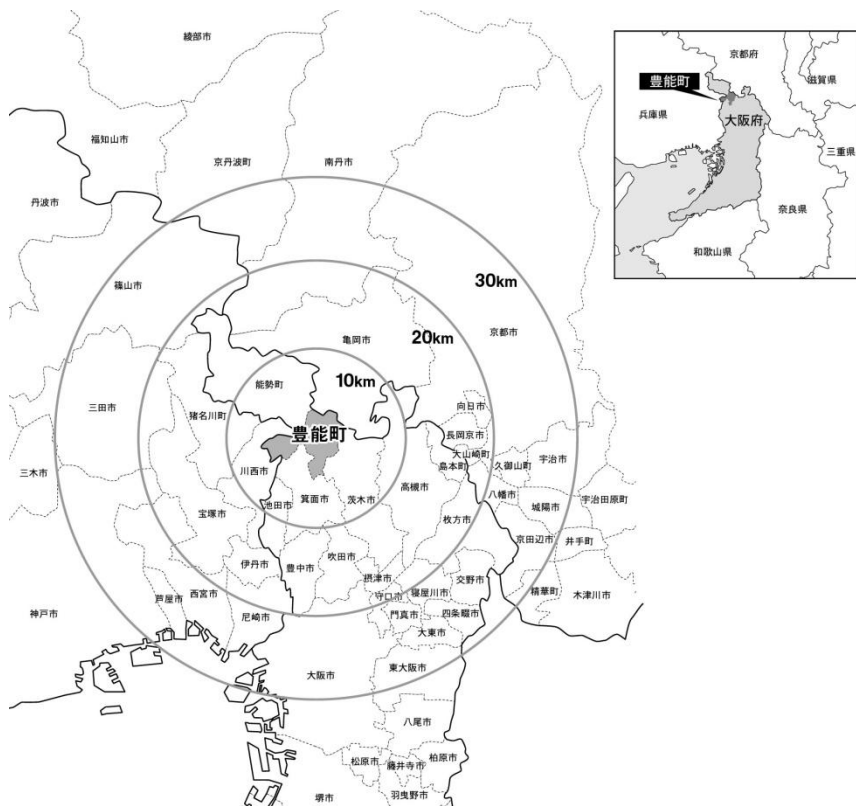


(1) 地勢

西部地域は吉川集落と谷間の農地のほか、大規模開発による市街地によって構成され、農村環境と都市環境が共存する地域となっています。東部地域と西部地域の境目には妙見山に連なる自然が広がっており、相互の連絡は他市を経由しなければならない側面を有しています。



(2) 交通

主要幹線道路として、町の東部を縦貫する国道 423 号、町の西部を縦貫する 477 号があり、北は京都府亀岡市、南丹市、南は兵庫県川西市、大阪府池田市方面と連絡しています。平成 19 年 5 月には国道 423 号バイパスとして「箕面有料道路（箕面グリーンロード）」が開通し、大阪都心へのアクセスも容易となっています。さらに、箕面森町が誕生し止々呂美東西線の開通に伴い、東部地域と西部地域との往来が格段に向上しました。また、今後、本町隣接地で計画されている新名神高速道路箕面インターチェンジの整備も進められることから、交通の利便性が向上することが予想されます。

【西地区】16,133 人 (76.5%)

- 昭和40年代以降開発された、住宅地が中心
- 基幹公共交通は能勢電鉄
- 近隣の生活圏は川西方面

○主な公共施設は支所、保健福祉施設、公民館、図書館、ホール、体育施設、中学校1、小学校3、幼稚園1、保育所1

○市街地は各地区にスーパー、医療機関などの便利施設がある

【豊能町全体】

○8,685世帯、人口21,082人（平成27年5月末住民基本台帳）

○昼夜間人口比率65.8%(平成22年国勢調査)

⇒昼間、町から出て行っている人の割合が極めて高い（全国ワースト2位）

○15歳以上の就業者数は9,553人で第1次産業2%、第2次産業18%、第3次産業は80%。雇用者（いわゆるサラリーマン）の割合は83%（平成22年国勢調査）



【東地区】4,949 人 (23.5%)

○多くを山林が占め、農村地域が中心だが、一部市街化区域となっている

○基幹公共交通は阪急バス

○近隣の生活圏は、池田、千里中央、茨木方面

○主な公共施設は役場、中央公民館、中学校1、小学校1, 認定こども園1

○スーパーや医療機関等は役場周辺に集中

【豊能町の土地利用（ゾーニング）構想】（第4次豊能町総合計画）

<ゾーニング>

『自然環境保全ゾーン（町の外周部や妙見山周辺の山地）』

保全を基本としながら自然を活かしたレクリエーション地については、自然散策・遊歩道などの整備を行う。

『自然環境活用ゾーン（新光風台外周部の一庫ダム隣接地や木代から高山にかけての山地）』

地域振興につながる施設の誘致なども視野に入れ、地域活性化を図るための有効な活用をめざす。

『田園環境活用ゾーン（農地、集落および里山）』

農業振興に向けた整備を図るとともに、都市地域や住宅地住民が田園を楽しむ場及び農家との交流の場として田園環境の活用整備をめざす。南部地域では、地域資源を活かした観光・交流拠点化をめざす。

『市街地環境整備ゾーン（市街地）』

良好な住宅環境の保全を基本に整備を図る。

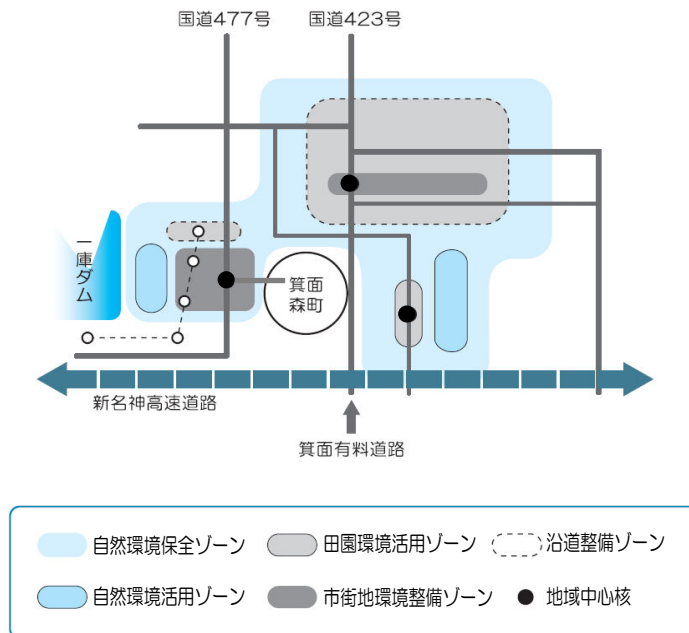
西部地域については、新たな市街地の可能性を検討し、妙見口駅周辺については計画的市街化を含む環境整備をめざす。

『沿道整備ゾーン（幹線道路沿い）』

沿道整備ゾーンについては、無秩序な開発を抑制し、景観保全を第一とし、沿道整備該当地域については、地区計画ガイドラインを策定し、適正な開発・整備を誘導する。

東部地域の国道や府道などの幹線道路沿いは、景観保全に資する整備を進める一方、田園風景を保全しつつも交流施設、商業施設、農林業振興にかかる施設などの誘致をめざす。

西部地域については、妙見口駅から伸びる妙見山へのハイキングコースを活用し、にぎわい創出に向けた沿道整備をめざす。



資料：第4次豊能町総合計画

豊能町人口ビジョン骨子（素案）

目次

- 1 はじめに
- 2 豊能町の人口動向
 - 2.1 総人口の推計
 - 2.2 人口構成の推計
 - 2.3 人口増減の要素・傾向
 - 2.4 自然増減の状況
 - 2.5 社会増減の状況
 - 2.6 自然増減・社会増減の変化と人口推計の関係
- 3 人口減少・超高齢社会の到来
 - 3.1 人口減少・超高齢社会がもたらすもの
 - 3.2 人口減少・超高齢社会の影響(例)
- 4 人口ビジョンの基本的な視点と取り組みの方向性
 - 4.1 基本的な視点
 - 4.2 取り組みの方向性

1 はじめに

- 日本は「人口減少時代」に突入しています
- 今後、加速度的に人口減少が進み、2060(H72)年には8,674万人にまで減ると推計されています
- 豊能町でも、すでに人口減少がはじまっています
- このビジョンでは豊能町の人口の動きやその影響を分析・検証し、将来の見通しをたてます

2010(H22)年総人口

1 億2,806万人

50年後

2060(H72)年総人口

8,674万人
(△32%)

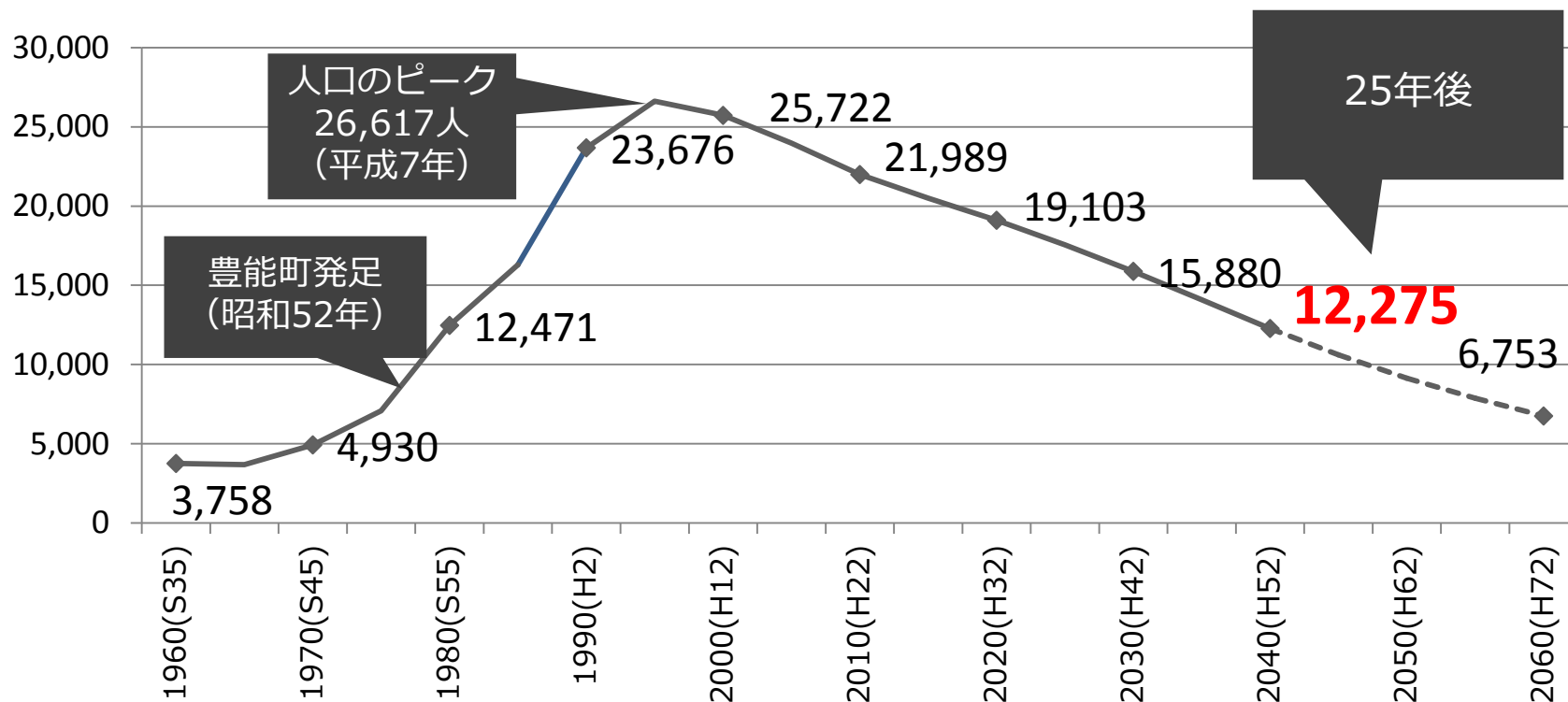
2010(H22)年総人口は国勢調査、2060(H72)年総人口は国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）2012(H24)年1月推計

2 豊能町の人口動向

2.1 総人口の推移

25年後、豊能町の人口はピーク時の半分以下に

【豊能町の総人口の推移(人)】



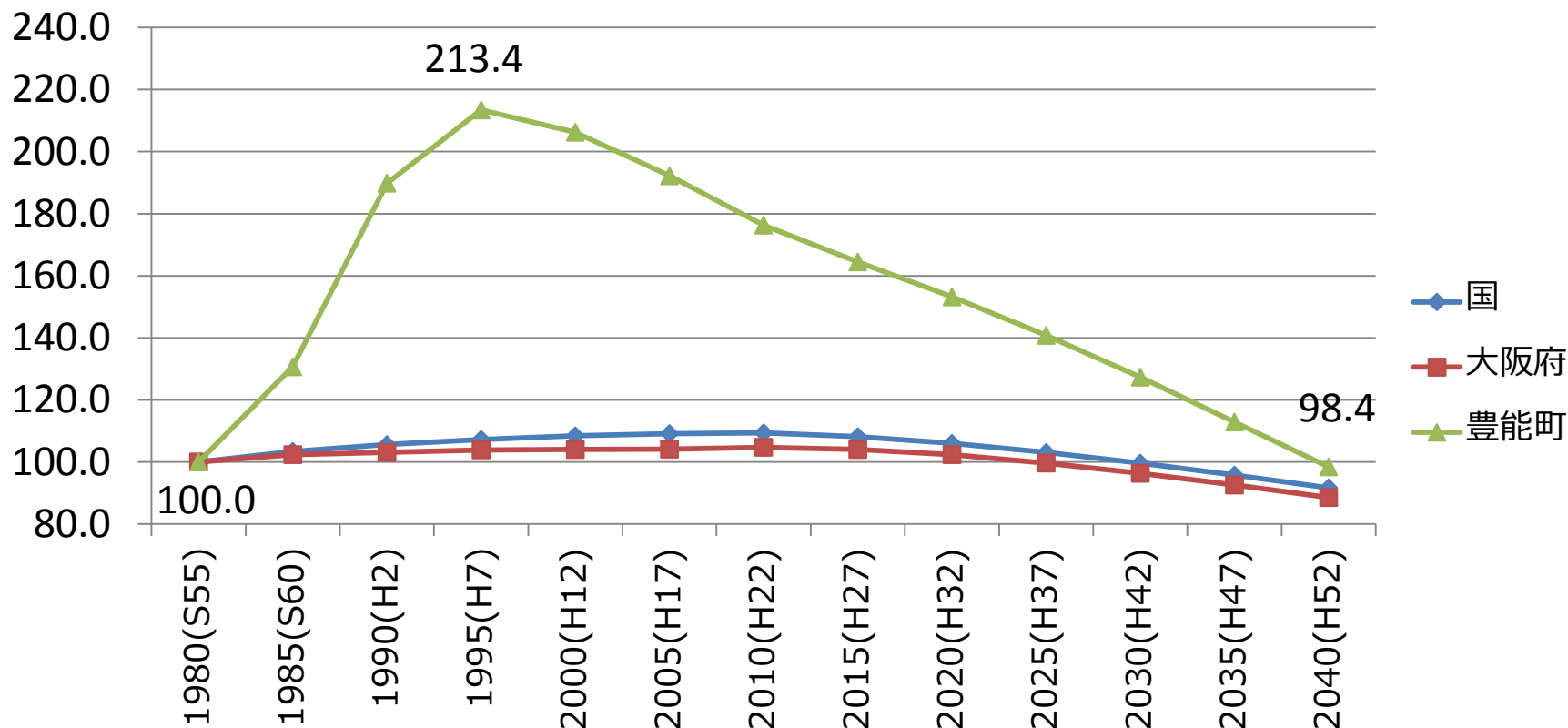
- 豊能町の人口は豊能町発足前後から急激に増加し、1995(H7)年にピークを迎えました
- 1995(H7)年以降減少傾向が続いており、2040(H52)年には12,275人にまで減少すると推計されています

・2010(H22)年までは国勢調査、以降は社人研2012(H24)年1月推計

2.1 総人口の推移

国や大阪府をはるかに上回るスピードで減少

【人口指数の推移(1980(s55)年=100)】

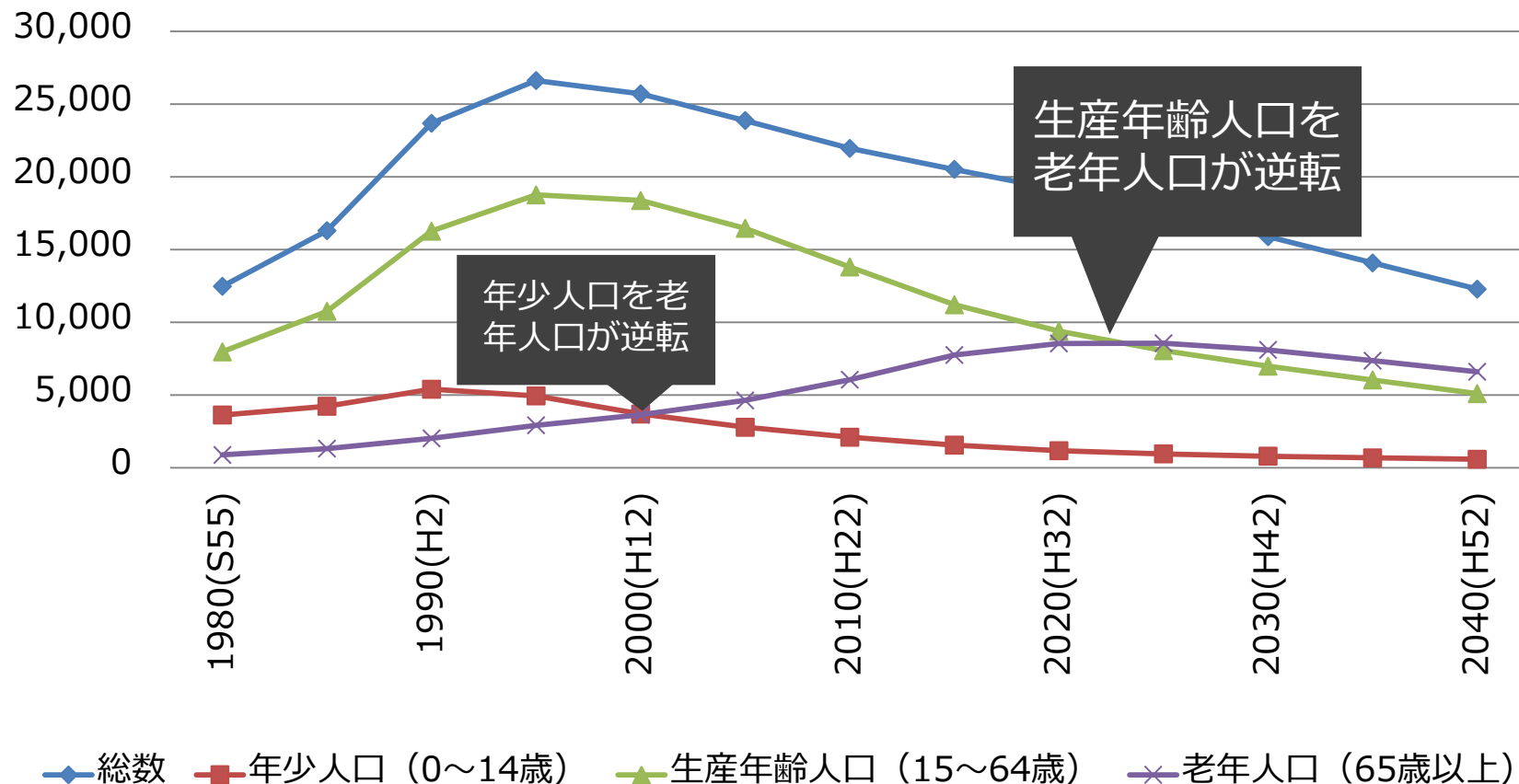


○1980 (S55)年の人口を100とした場合の人口の推移を比較すると、2040 (H52) 年には豊能町の人口は、国や大阪府の動きと比べ、急激なスピードで減少します

2.2 人口構成の変化

10年後、老年人口が生産年齢人口を上回る

【年齢3区分別人口の推移(人)】



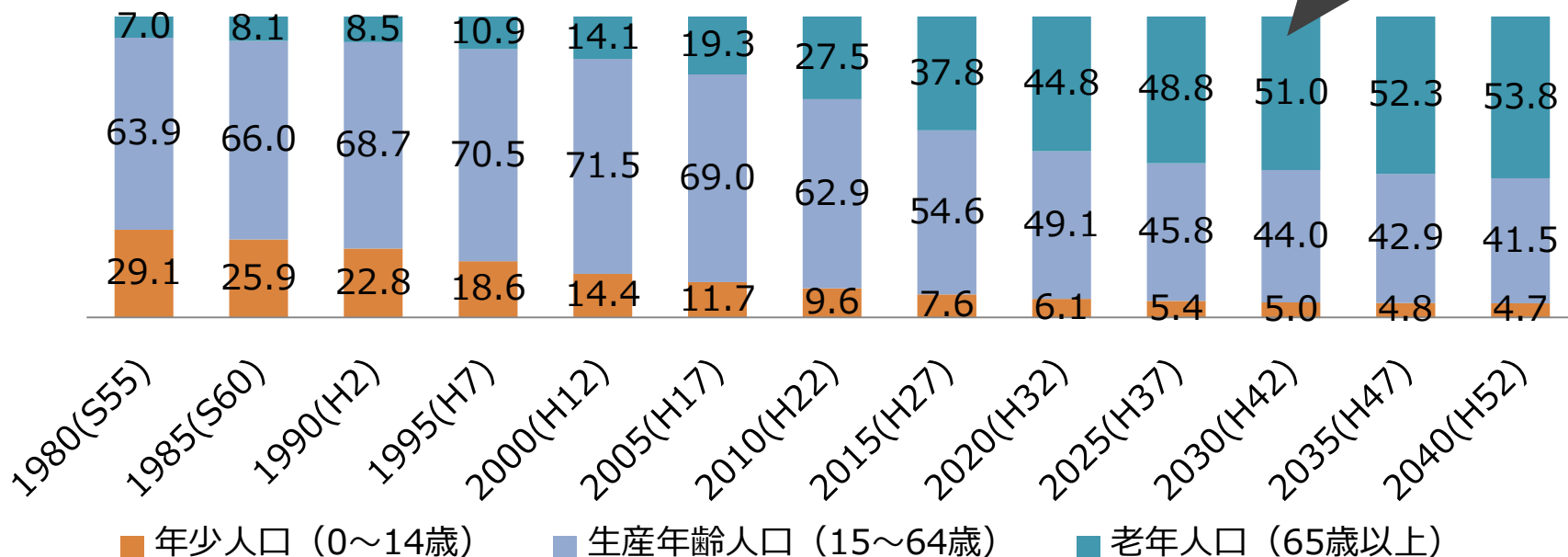
○人口総数は1980(S55)年の水準まで減少しますが、人口の構成も大きく変わり、2025(H37)年以降、老年人口が最も多い状態となります

・ 2010(H22)年までは国勢調査、以降は社人研2012(H24)年1月推計

2.2 人口構成の変化

15年後、人口の半分以上が高齢者に

【年齢3区分別人口割合の推移(%)】



○ 高齢者の割合は年々増加し、2030(H42)年には人口の半数以上が高齢者となります

○ 高齢者1人を支える現役世代は、2040(H52)年は0.77人となり、現役世代1人で1人以上の高齢者を支えなければなりません

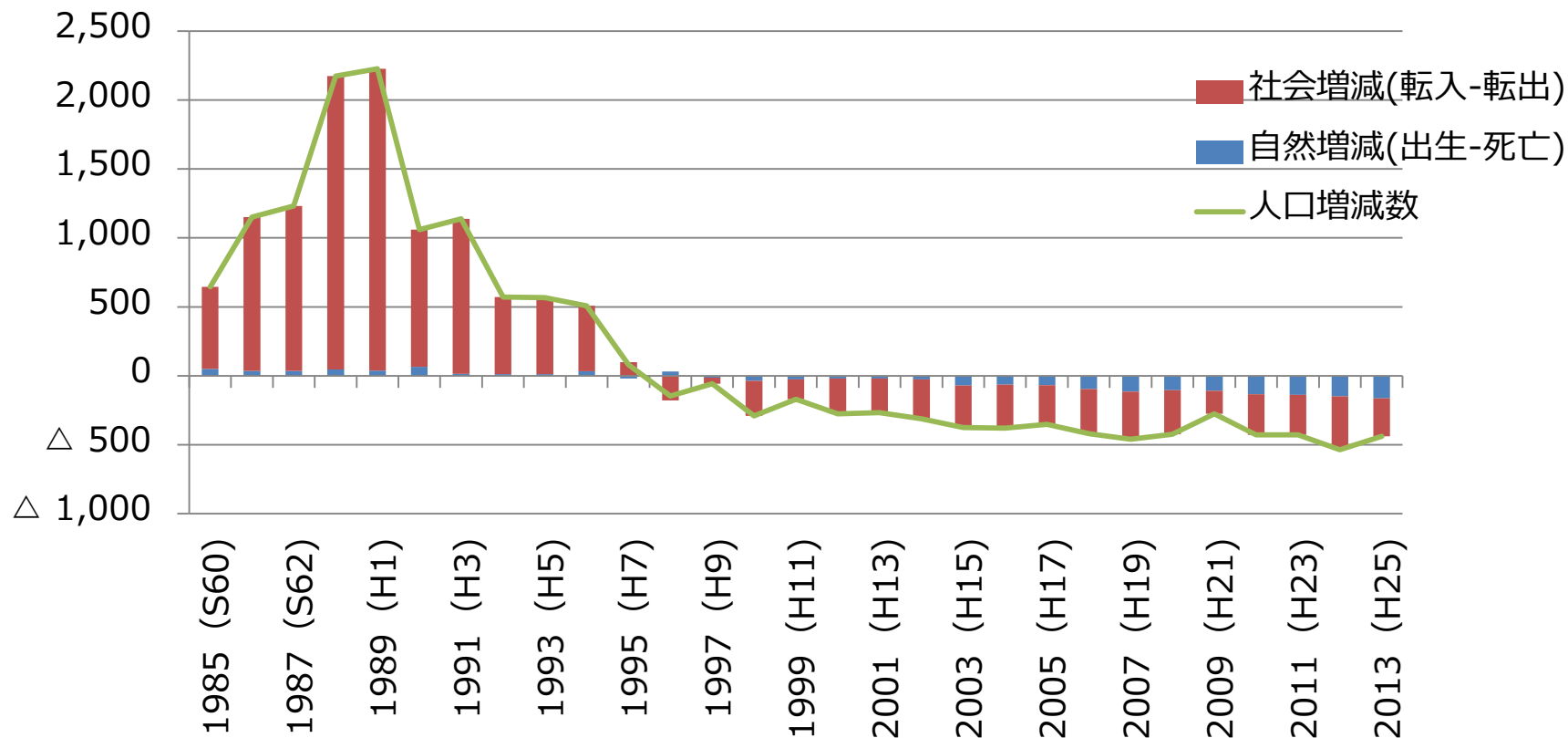
高齢者1人を支える現役世代

2010(H22)年 2.28人 → 2040(H52)年 0.77人

2.3 人口増減の要素・傾向

転入・転出の増減に大きく影響を受けて増減

【自然増減・社会増減数】

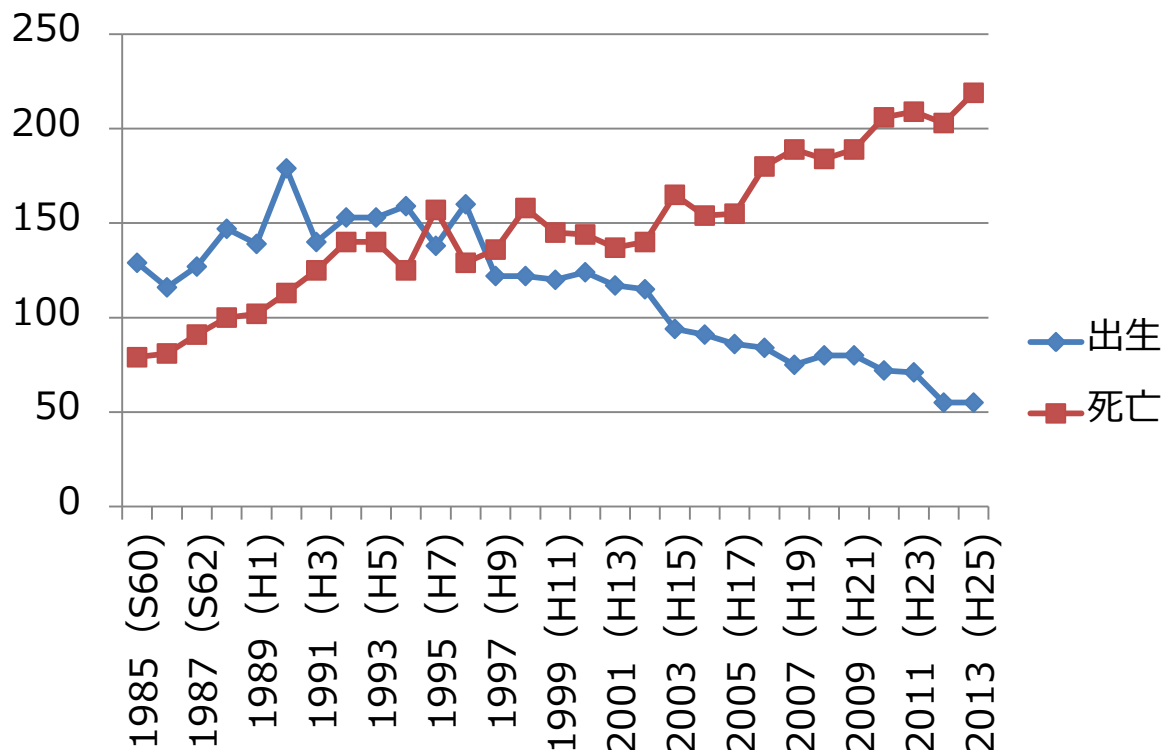


○豊能町の人口は、社会増加（転入＞転出）により急激に増加し、その後社会減少（転出＞転入）の影響により減少しています。近年は自然減少(死亡＞出生)の割合も増えています

2.4 自然増減の状況

合計特殊出生率は全国ワースト3位

【自然増減数(人)】



【合計特殊出生率ランキング】

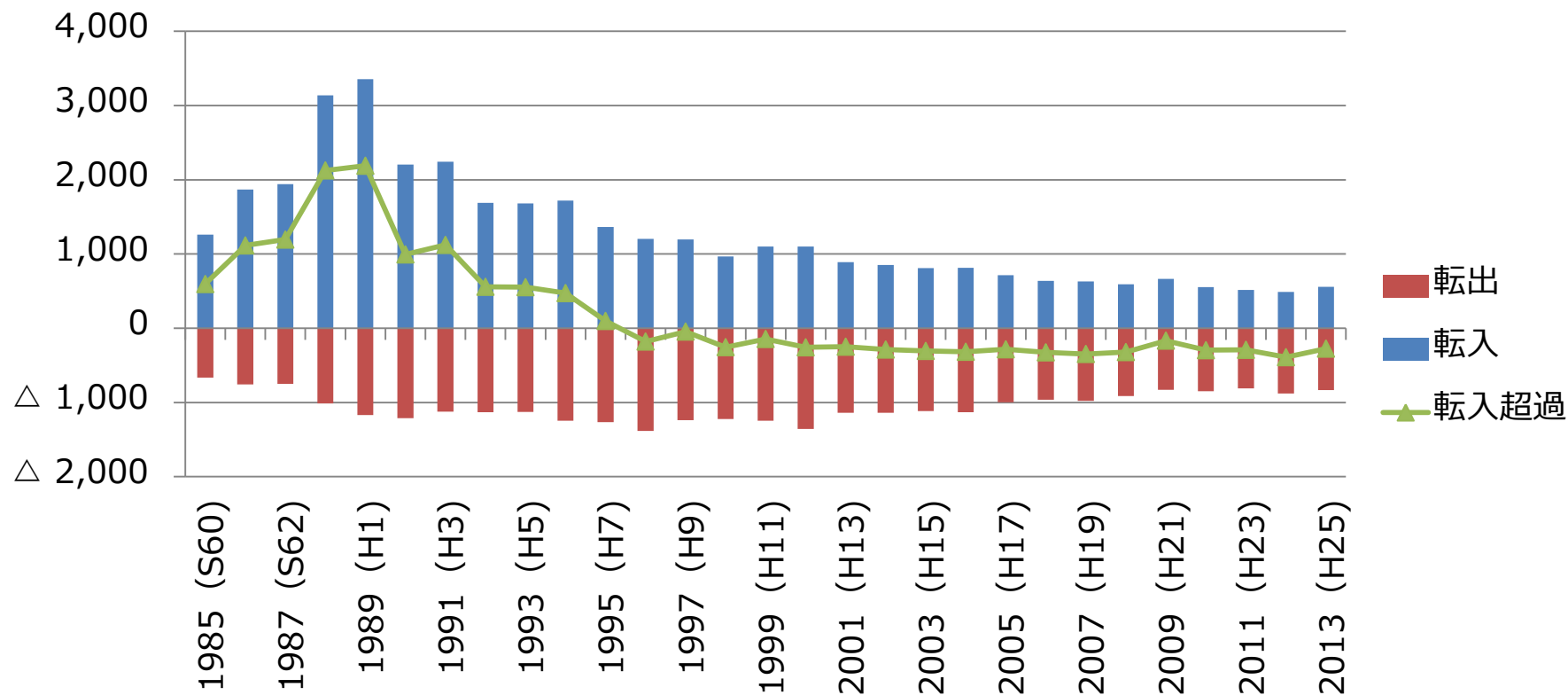
ワースト	市区町村	合計特殊出生率
1	京都市東山区	0.77
2	豊島区	0.81
3	豊能町	0.82
4	中野区	0.85
5	新宿区	0.85
6	目黒区	0.86
7	福岡市中央区	0.87
8	渋谷区	0.87
9	札幌市中央区	0.90
10	大阪市浪速区	0.90

- 1985(S60)年の時点では出生数が死亡数を上回っていましたが、1997(H9)年以降、死亡数が上回り、その差は拡大し続けています
- 豊能町の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数）は全国でもワースト3位と極めて低い状態です

2.5 社会増減の状況

転出者数が転入者数を上回る状態が継続

【社会増減数(人)】

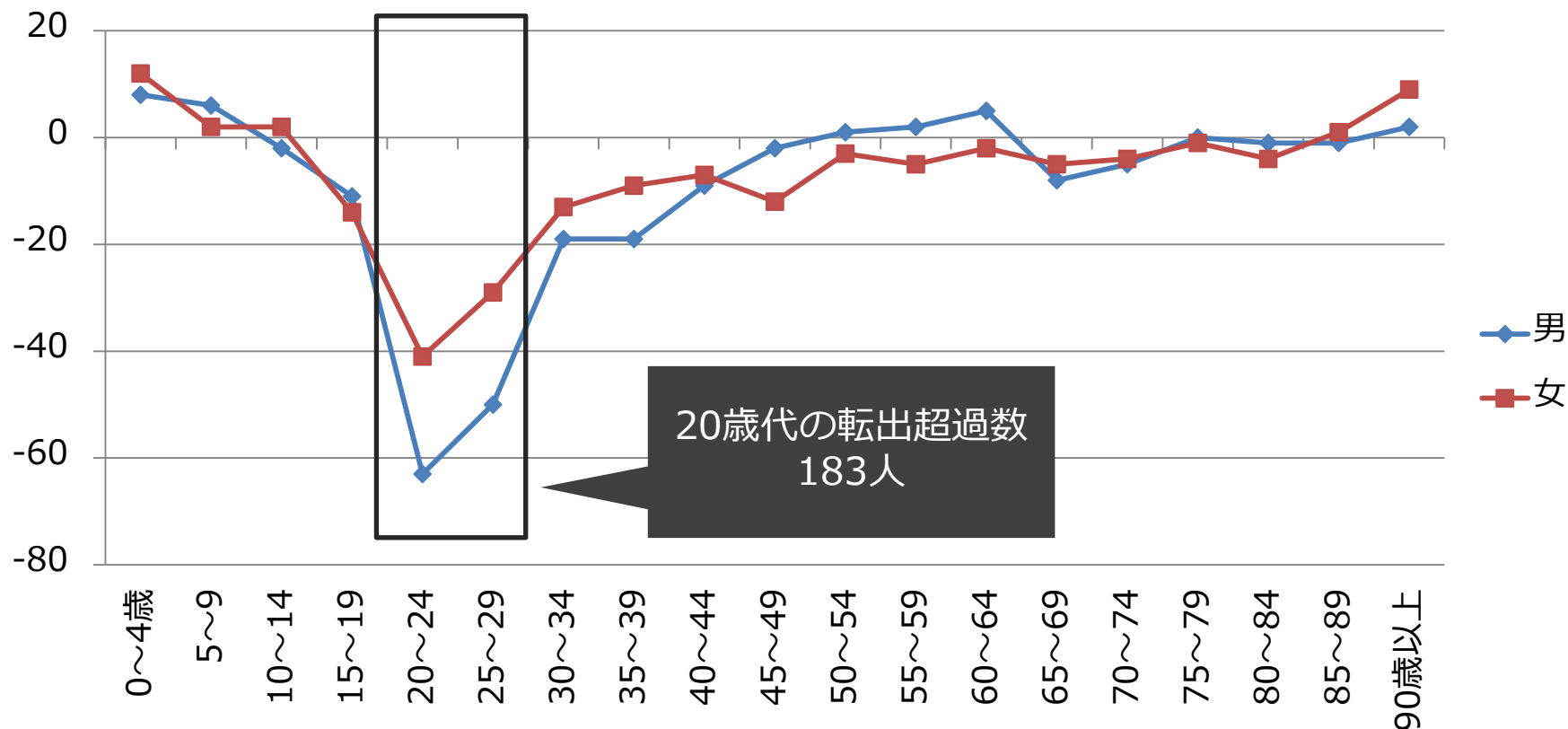


○1995(H7)年までは、転入者数が転出者数を上回っていましたが、1996(H8)年に転出超過に転じ、以降ほぼ同じ状態で転出超過が続いています

2.5 社会増減の状況

20歳代の人口流出が顕著

【社会増減数(人)】

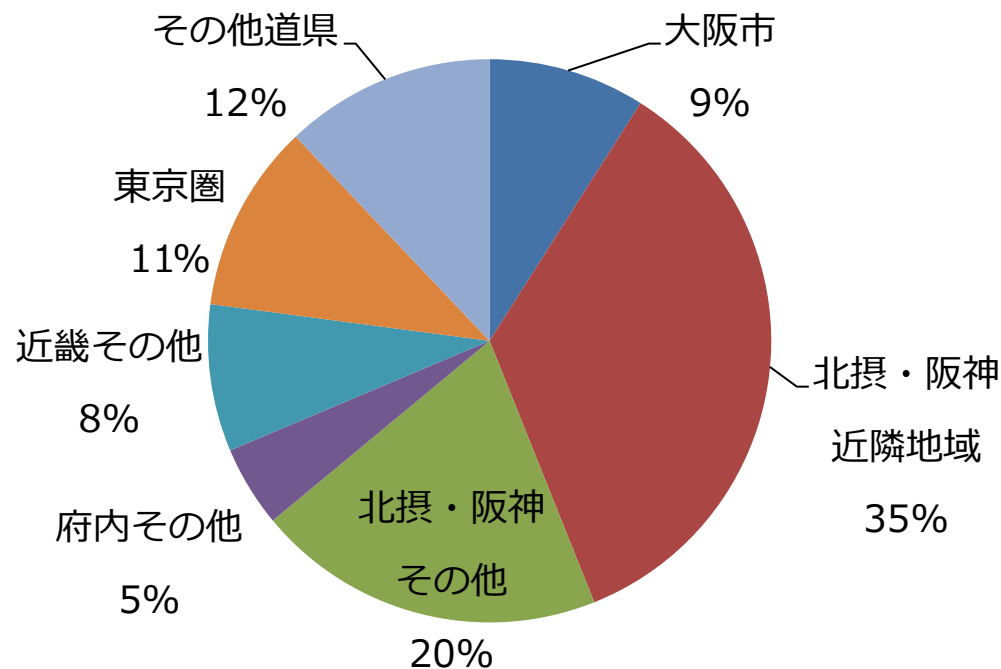


○年代別に社会増減の状況を見ると、ほとんどの年代で転出超過となっている中で、20歳代の転出超過が特に多くなっています

2.5 社会増減の状況

転出先は川西市が最も多い

【転出先別人数・割合】



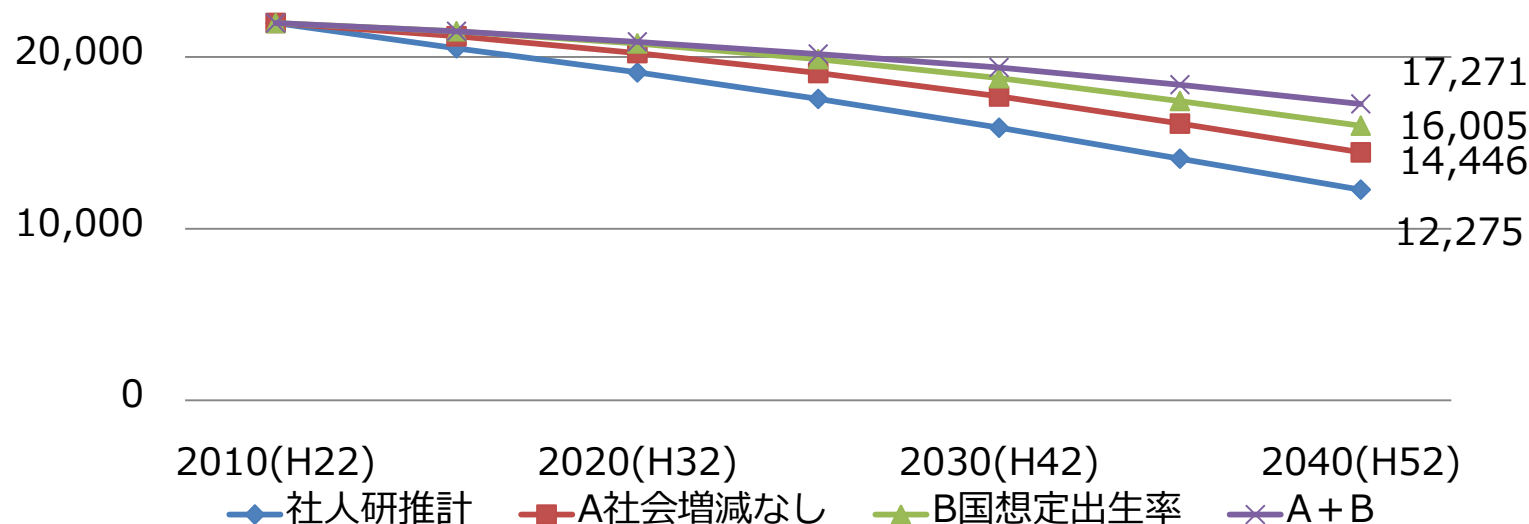
- 転出先では近隣地域が35%を占めており、6割以上は大阪市及びその近隣地域となっています
- 市町別では川西市が最も多く、次いで大阪市と豊能地区の3市となっています

区域		人数
大阪市		257
北摂・阪神 近隣	豊中市	172
	池田市	224
	箕面市	190
	能勢町	28
	茨木市	104
	川西市	279
北摂・阪神 その他	吹田市	81
	高槻市	61
	摂津市	12
	島本町	5
	神戸市	51
	伊丹市	50
	宝塚市	115
	猪名川町	54
	尼崎市	66
	西宮市	44
	芦屋市	17
	三田市	16
府内その他		133
近畿その他		241
東京圏		309
その他道県		345

・国勢調査(2010(H22)年) (5年前の常住地による現住市区町村)

2.6 自然増減・社会増減の変化と人口推計の関係

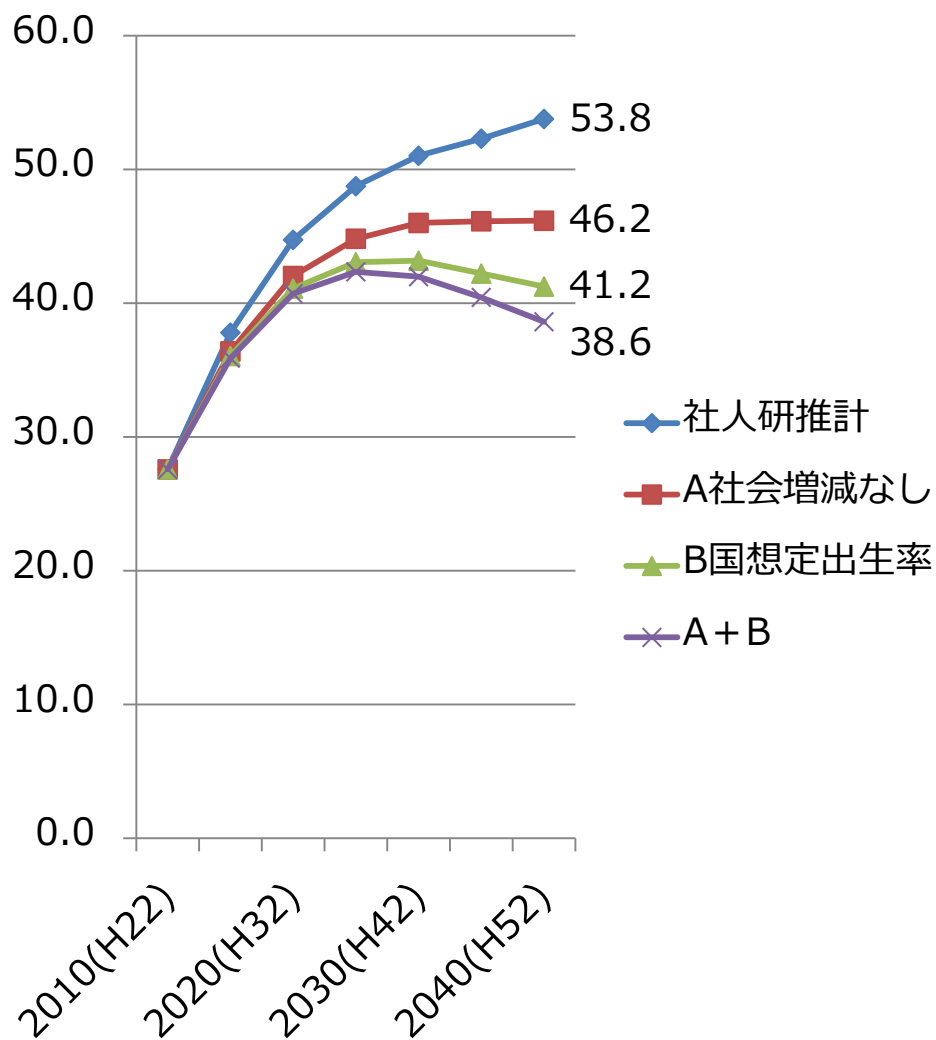
【仮定値を変えた場合の人口推計(人)】



- 社会増減や自然増減が変化した場合、人口減少の幅が小さくなる可能性があります
- 例えば、転入人口＝転出人口（社会増減なし）となった場合、2040(H52)年の人口は、変化がなかった場合と比べて約2,000人増加し、出生率が2040年までに2.07人まで増加する場合（国の推定値）は、約3,800人増加します
- 上記の仮定が両方実現した場合は、2040年の人口は17,200人となると推計され、変化がなかった場合は44.2%減少となるところ、21.4%の減少まで抑えることができます

2.6 自然増減・社会増減の変化と人口推計の関係

【仮定値を変えた場合の高齢化率推計(%)】



○上記と同様の推計をした場合、2040(H52)年の高齢化率は、変化がなかった場合は53.8%となるところ、社会増減、自然増減両方の仮定が実現した場合は、38.6%となります

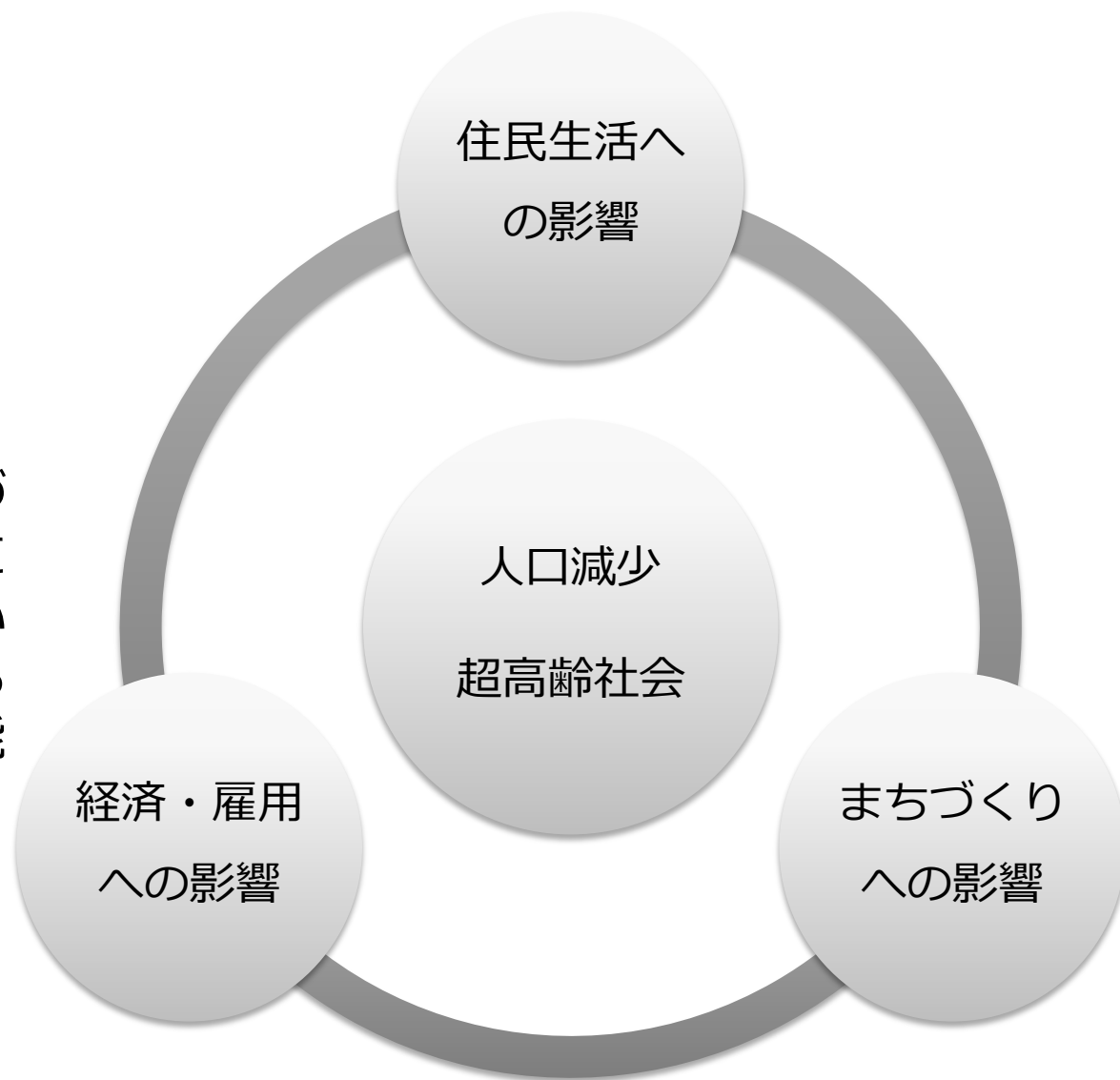
○このように、社会増減・自然増減の変化により、人口減少や高齢化の傾向はより少なくなる可能性はあるものの、依然として人口減少と超高齢化が急速に進むこととなります

3 人口減少・超高齢社会の到来

3.1 人口減少・超高齢社会がもたらすもの

○豊能町の急激な人口減少と超高齢化の進展は、わたしたちの生活に様々な影響を及ぼします

○影響は「住民生活」「経済・雇用」「まちづくり」それぞれの分野に及び、またそれらは互いに影響を及ぼし、更なる人口減少を生み出す可能性があります

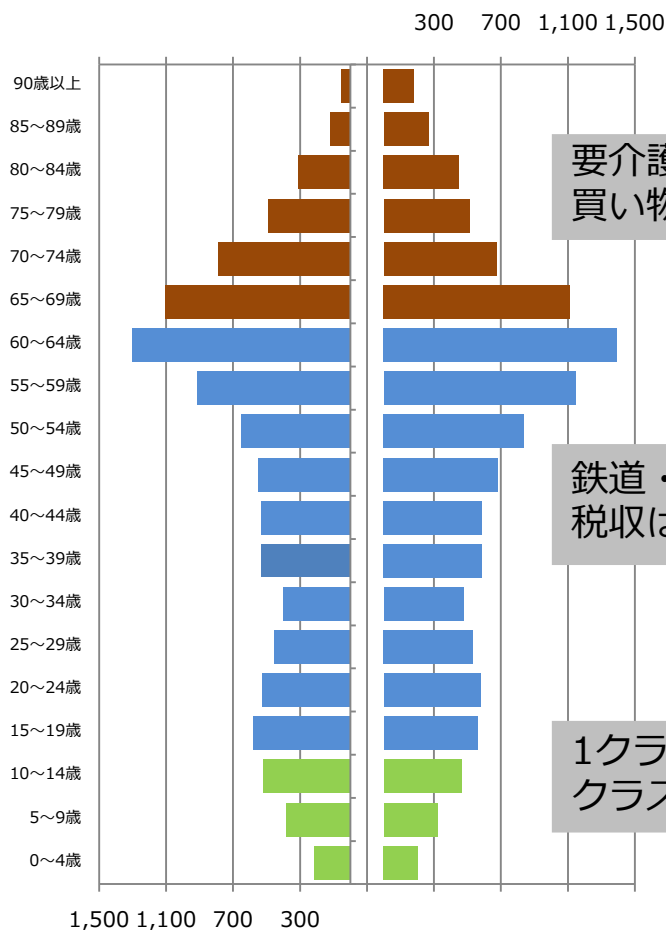


3.2 人口減少・超高齢社会の影響(例)

2010(H22)年国勢調査

21,989人

空き家の数は？
スーパーの利用者は？



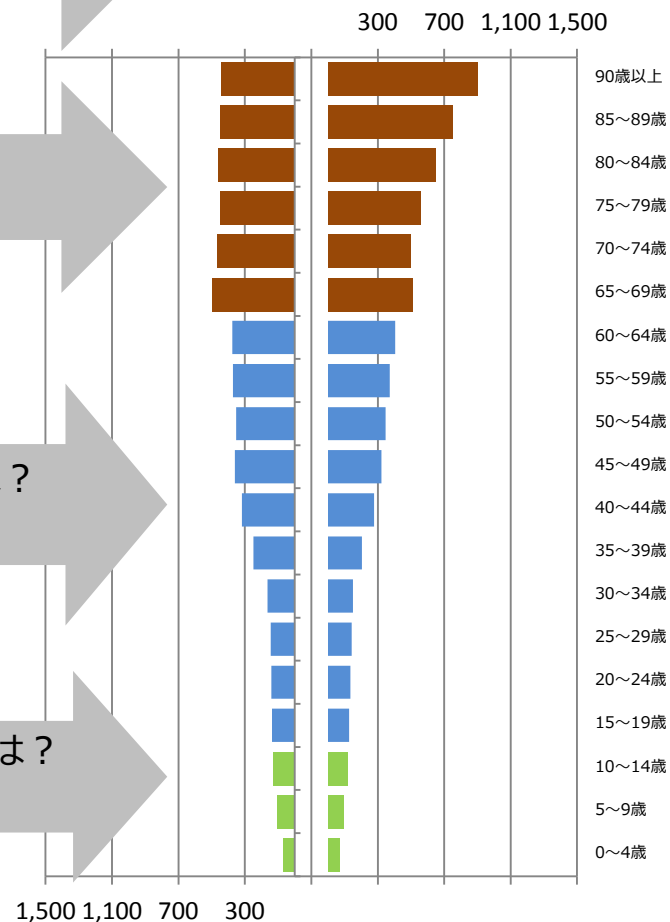
2040(H52)年社人研推計

12,275人

要介護者数は？
買い物弱者の数は？

鉄道・バスの利用者は？
税収は？

1クラス当たりの人数は？
クラス数は？



3.2 人口減少・超高齢社会の影響(例)

住民生活	経済・雇用	まちづくり
○高齢化の急速な進展 ・高齢者単独世帯の増加 ・交通弱者、買い物弱者の増加 ・災害弱者・犯罪弱者の増加 ・医療・介護需要の増大と多様化 ・アクティブシニアの増加 等 ○更なる少子化の進展 ・未婚者・晩婚者の増加 ・高齢出産の増加 ・子育てへの負担感による出産数低下 ・子育て世帯の孤立化の進展 ・教育環境の変化 等 ○人口構造の変化 ・コミュニティの減少と弱体化 ・地域防災力、防犯力の低下 等	○生産年齢人口の減少 ・労働力不足 ・労働力のミスマッチによる後継者不足の進展 ・生産性向上の必要性の高まり ・潜在的労働力活用の必要性の高まり 等 ○民間都市機能 ・民間都市機能の需要の変化 ・医療・介護サービス需給のミスマッチ 等	○都市構造の変化 ・都市インフラ等の需要の変化、老朽化 ・住宅需給のミスマッチ、空家、空地の増加 ・担い手減少による農地・森林の荒廃の進展 ・都市機能の計画的な集積の必要性の高まり 等 ○交通 ・鉄道やバスの存廃問題やサービスレベルの低下 ・交通弱者の増によるあらたな交通需要 等 ○行政運営 ・税収の低下 ・行政需要の変化と財政の限界 等

4 人口ビジョンの基本的な視点と取り組みの方向性

4.1 基本的な視点

【既にはじまっている人口減少と超高齢化】

- 全国や大阪府をはるかに上回るスピードと減少率
- 人口減少と同時に、都市部が経験したことがないような超高齢化が進む



【「厳しい未来」が急速に到来するおそれ】

- 住民生活や経済、都市構造に様々な負の影響
- 超高齢化による社会保障の需要増大と現役世代の負担増
- 厳しい行政運営、財政の限界



「人口減少・超高齢化社会」においても地域社会を持続できるための取り組みが必要

4.2 取り組みの方向性

「人口減少・超高齢化社会」における地域社会の持続のために

人口減少に歯止めをかける

- 若者が活躍でき、安心して子育てができる地域づくりと定住の促進

人口減少・超高齢化社会へ 対応する

- 人口減少・超高齢化社会においても持続可能な地域づくり

新たな社会構造の構築と
魅力の創出

【豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けて】

【人口減少の歯止め】 【人口減少・超高齢社会への対応】

○さらなる現状分析や要因の調査

- ・自然増減・社会増減の要因
- ・地域の特性・産業等の分析
- ・アンケートによる意識調査 等

○人口減少と超高齢社会の影響の考察

- ・「住民生活」「経済・雇用」「まちづくり」への具体的な影響

○目指すべき将来人口・展望案の検討

○対応すべき課題の整理

○総合戦略の骨子検討

- ・課題を解決する戦略のフレーム
- ・目標値の設定

○総合戦略の施策検討

- ・各課題に応じた施策の検討（新規施策、既存施策の点検と改善）
- ・目標値の設定

アンケート概要案

本アンケート調査は、「豊能町人口ビジョン」及び「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっての基礎資料として活用するため、実施するものです。

なお、「豊能町人口ビジョン」及び「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定・検討にあたっては、本町がこれまで実施した各種アンケート調査等を活用しつつ、不足するデータ等を本アンケート調査で把握することとします。

特に、本アンケート調査では、「結婚・出産・子育て」「転入出・定住」「町内・地域で働くこと」について、「現状・課題と疑問点・仮説」を解明するために、以下に示す調査項目を設定し、「アンケート結果の活用目的」を踏まえて集計・分析します。また、「本調査以外での現状把握手法」を通じてアンケート内容の補完・補充にも努めます。

設問カテゴリ	人口データ等からみる本町の現状・課題と疑問点・仮説	アンケート調査項目案	アンケート結果の活用目的	本調査以外での現状把握手法
結婚・出産・子育てに関する意識・希望と動向	<u>極めて低い合計特殊出生率</u> ■なぜ全国ワースト 3 位なのか？ ■町内で結婚する女性が少ないのか？ ■町内で結婚しても子どもを産む女性が少ないのか？ ■豊能町は子どもを産み育てにくい環境なのか？	1. 結婚に関する設問 ①結婚意向、結婚するにあたっての条件 ②結婚後に町内に住む可能性 ③自身や家族、周囲の人（町民）の結婚に関する状況 2. 出産・子育てに関する設問 ①理想とする子どもの人数、予定する子どもの人数等 ②持つ予定の子どもの数が理想とする数より少ない理由 ③子どもを持ち、育てていくための条件 など	◆結婚する人や出生数の増加に向けた施策・事業の検討の基礎資料【調査項目案 1、2】 ◆自然増減の仮定値設定の基礎資料（希望出生率等）【調査項目案 2－①】	●国提供データの活用 ●子育て支援アンケート結果の活用 ●母親委員会へのヒアリング ●庁内ヒアリング ●学識者等へのヒアリング など
転入出・定住等に関する意識・希望と動向	<u>20 歳代の人口流出が顕著</u> ■なぜ 20 歳代は転出するのか？ ■転出した 20 歳代は再び豊能町に戻ってくる可能性はあるのか？ <u>住宅購入世代（30～40 歳代）も転出超過</u> ■なぜ 30～40 歳代は転出するのか？ ■転出意向を持つ人の転出を抑制するためのポイントは何か？ ■転入者の受け皿となる住まいの状況はどうなのか？	1. 定住意向に関する設問 ①将来の定住意向 ②転出に向けた動向・意識 2. 転出意向がある人の意識に関する設問 ①転出したい理由・背景 ②転出を回避するための条件 3. Uターン者や I ターン者の動向・意識の把握 ①Uターンや I ターンのきっかけ・理由 ②Uターンや I ターン時の状況、困ったこと、必要な支援 4. 住まいに関する現状・意識の把握 ①現在の住まいの状況 ②建替え、増築、改築・修繕等の予定・意向 ③将来の住まいの承継、活用等についての意識 など	◆転出の抑制に向けた施策・事業の検討の基礎資料【調査項目案 1、2】 ◆転入・移住の促進に向けた施策・事業の検討の基礎資料【調査項目案 3、4】	●総合計画アンケート結果の活用 ●転入者・転出者アンケート結果の活用 ●住宅展示場アンケート結果の活用 ●不動産会社への個別アンケートやヒアリング ●マスタープラン策定に係る住民意向調査結果の活用 ●学識者等へのヒアリング など
町内・地域で働くことについての意識・動向	<u>極端に少ない昼間人口（人口減少社会に向けた町内での働く場づくりの必要性）</u> ■町内での起業ニーズはあるのか？ ■町内・地域で働くことについての意識・動向はどうなのか？	1. 町内での起業・創業のに関する設問 ①起業・創業への関心・意向 ②起業・創業したい理由と取り組みたい内容 ③起業・創業に向けた課題、必要な支援 2. 町内での就労に関する設問 ①町内での就労に関する意識、就労意向、就労条件 など	◆地域での創業・起業支援に向けた施策・事業の検討の基礎資料【調査項目案 1】 ◆町内での雇用の場の確保に向けた施策・事業の検討の基礎資料【調査項目案 2】	●総合計画アンケート結果 ●学識者等へのヒアリング など
回答者の属性		性別、年齢、職業、通勤・通学の状況、居住地域、世帯、居住暦等		
実施概要	○対象：18 歳以上の豊能町民 2,000 人（無作為抽出） ○調査方法：郵送による配布・回収 ○調査期間：平成 27 年 8 月（予定）			